

超長期にみたタイの成長会計⁽¹⁾

櫻井 宏明

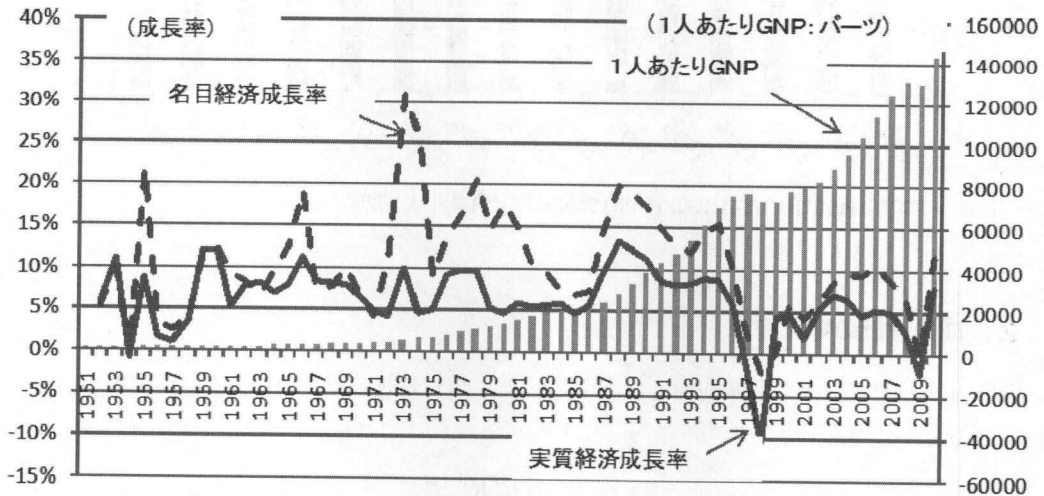
国土交通省⁽²⁾

はじめに

経済成長はなぜ重要なのか。それは生活水準の向上を通じて人が人間らしく生き生きと活躍していくことを保障するからである。世界的にみても一番の優良事例は日本であろう。日本は明治初期以降100年強の間に実質ベースで1人あたり国民所得は35倍近くとなったといわれる。その間に人々を飢えや病から解放することに成功し、公衆衛生の改善、各種保険制度や学校制度の整備などを通じて平均余命の進展をはじめ生活水準の飛躍的改善に大きく貢献してきた。

タイに関しても地味ながら長期にわたり経済成長が続き貧困削減が行われている。図1はタイの経済成長率と1人あたりGNPの推移を示したものである⁽³⁾。一見してわかるとおり、実質ベースで5%成長が半世紀以上にわたって続いており、1人あたりGNPは14万バーツ強となっている。1バーツが3円程度であることを考えると42万円程度、購買力平価ではさらに3倍程度であるため、日本の感覚では150万円程度と日本の3分の1の水準まで上昇している⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

図1 タイの経済成長率と1人あたりGNP



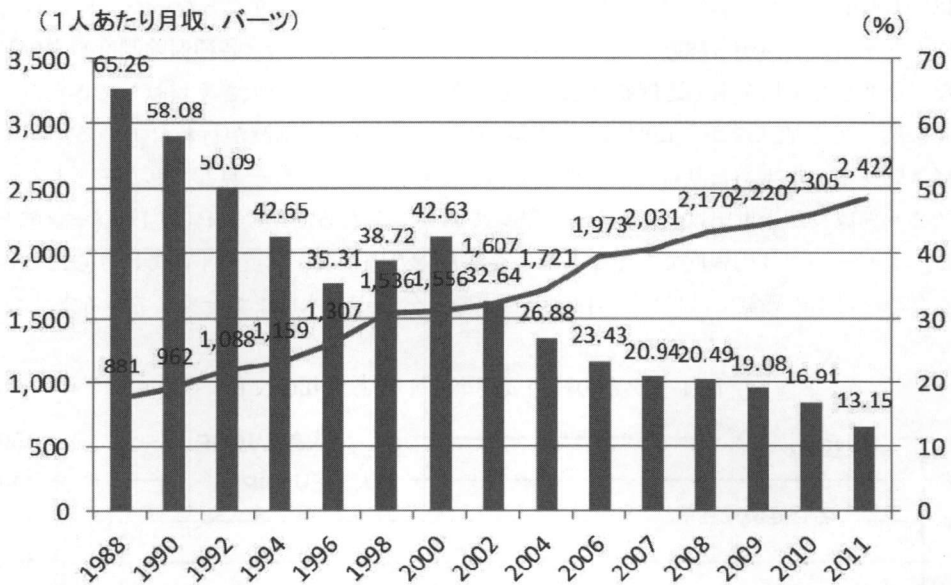
(備考) タイ国家経済社会開発庁 (NESDB) 「国民経済計算」より作成。

また、経済成長を反映して、貧困率も減少している。図2はタイ国家経済社会開発庁（NESDB）が公表している貧困率と貧困ラインを示したものである。ここでいう貧困ラインは最低限の衣食住に関する支出をまかなえる収入を示しており、タイ国家統計局が毎年4000世帯を対象に行っている家計状況調査から算出しているものである。また、貧困率は、1人あたり月収が貧困ライン以下にあると考えられる割合である。

このグラフからも貧困率は97年危機直後の98年、2000年を除き減少を続けていることがわかる。現在残っている主な貧困層は、相対的に第1次産業が中心の産業構造となっており、かつ、雨量が少ないため年1回しか米が収穫できないタイ東北部（人口の約3分の1にあたる約2000万人以上）に居住している高齢者が中心と考えられている。

タイはこのように経済成長を続けてきた国であるが、本稿ではその成長のメカニズムはどうなっているのかを成長会計をもとに考えることとする。

図2 タイの貧困率と貧困ライン



(備考) NESDB “ความยากจนและการกระจายรายได้” より作成。

2. 成長会計の考え方

成長会計は国家全体を生産関数と仮定する。よく使われるコブダグラス関数を仮定すると、(1)式のように定式化できる。

$$Y_t = A_t L_t^\alpha K_t^{1-\alpha}$$

添字 t は時間であり、その他の指数は以下のとおり。

A_t : 技術進歩 (ソロー残差)

L_t : 雇用者数

K_t : 資本ストック

α_1 : 労働分配率

対数をとって時間で微分すると (2) 式のとおりとなる。

$$\ln \frac{\Delta Y_t}{Y_t} = \ln \frac{\Delta A_t}{A_t} + \alpha \ln \frac{\Delta L_t}{L_t} + (1 - \alpha) \ln \frac{\Delta K_t}{K_t}$$

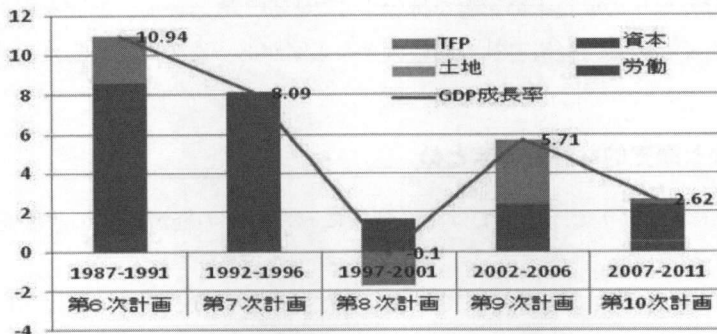
すなわち、経済成長率は、雇用者数増加率に労働分配率をかけたもの、資本ストック増加率 (=設備投資を資本ストックで割ったもの) に資本分配率をかけたもの、残差である技術進歩率 (ソロー残差) に分解できるということである。

3. タイにおける計算例

97年危機前後には成長会計分析はよくみられたが、今世紀に入り経済構造が落ち着いたこともあり、近年タイではこうした分析を行った研究成果は多くない。

代表的なものが、NESDBが公表している成長会計である。これはタイ政府が策定している経済社会開発計画の期間にあわせて5年単位で公表しており、計算方法も相対的に簡単である。

図3 NESDBが公表する成長会計



(備考) NESDB「Capital Stock of Thailand」より作成。

この他、タイ開発研究所 (TDRI) などで成長会計分析に基づく予測が行われている (図4参照)。Chuenchoksan and Nakornthab (2008)では、2000~2007年のタイ経済成長が資本0.5%、労働1.2%、TFP 0.2%と計算した。これはNakornthab (2013)で再計算され、2008~2015年のGDP成長率の予測値を5.5%としている (図4)。

図4 Nakornthab (2013)による成長会計分析

	2008-2015 (forecast)	2008-2012 (actual)
GDP growth rate	5.5	2.9
Labor hour increasing	0.5	1.2
Labor productivity increasing	5.0	1.7
Capital intensive	1.8	0.7
Labor quality increasing	1.2	1.3
T F P	2.0	-0.3

(備考) Nakornthab (2013) を引用。

4. 成長会計の計算

具体的な計算方法であるが、2. に示した方法により、NESDBがCapital Stock of Thailandで公表している方法をもとに計算した。統計の計算値は国民経済計算としての公表値を用いた。異なる点は以下のとおり。

第1に、資本ストックはグロスを75%、ネットを25%として計算した。これは、NESDBの計算方法に準拠したものである。

第2に、HPフィルタを用いて潜在成長率を推計し、残差であるTFPをHPフィルタの潜在成長率から差し引いたものとしたものである。

第3に、1972年までさかのぼって試算したことである。タイの国民経済計算は前述のとおり1951年から公表されているが、分配面からの公表がされているのが確認できる年からとした⁽⁶⁾。

こうした計算手法を使用することで、タイ政府が想定する成長会計をもとに近年の騒乱や洪水により影響を受けた単年の成長率の影響を排除することができる一方、期間を経済社会開発計画に固定することなく、政治、経済、社会的に大きな事案があった時点を中心に柔軟に考えることができる。

5. 計算結果と歴史的な評価のまとめ

計算結果は図5のとおりで、以下では時系列的にみたタイの経済成長の評価を簡単にまとめている。

まず、1972年から1980年にかけて、である。まだ農業国であったタイでは先進国の技術を取り入れることで生産性向上を確保していた。ただし、ベトナム、ラオス、カンボジアで戦争が発生していた時期にあたり、外資導入には消極的であった。

1980年代前半にはこうした中、外資導入政策に舵を切ることになり、受け入れについての政策を進めた。こうした中、天然ガスを産出するタイ湾の東部に大規模工業団地を造成する東部臨海開発構想が持ち上がった。しかしながら、タイ政府の債務問題が発生し、外資受け入れに関する世界銀行は消極的であった。他方、日本政府は太平洋ベルト地帯における工業地帯育成の経験から投資に積極的であった。

1985年のプラザ合意に端を発する円高の中で、外資誘致を奨励するタイへの直接投資は大きく伸び、経済成長も資本中心の成長となっていく。特にタイのバブル期といわれる1993年以降のTFPはマイナスとなっていることがわかる。

1997年にはタイの通貨危機が発生し、数年間のマイナス成長を経験する。こうした影響も2年ほどで落ち着き、2000年以降は回復の道を歩む。2006年以降は政情的に不安定な状態となるも、経済成長を続けている。

6. 結論

本稿では、1972年以降のタイ成長会計を行った。結果は以下3点にまとめられるであろう。

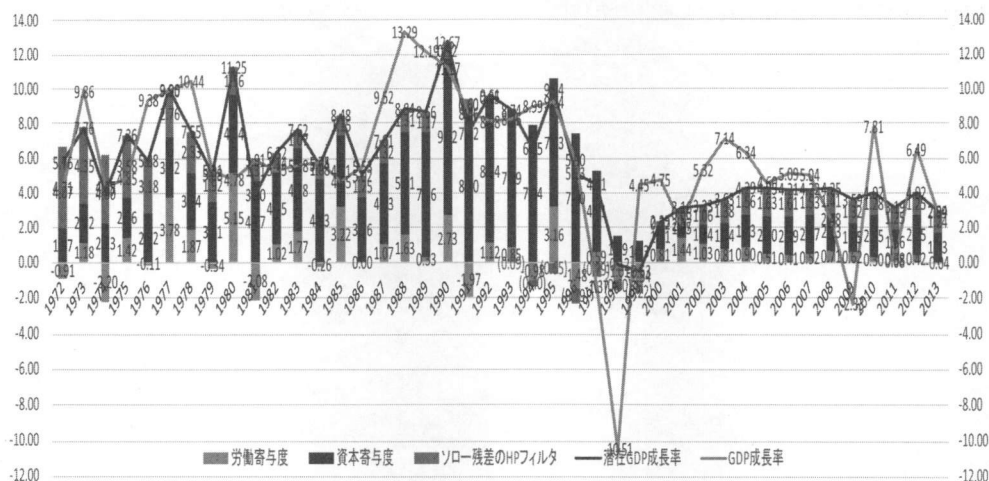
第1に、タイの経済成長は主に資本成長率に依存しており、TFP依存度が低いことである。特にタイ経済がバブル期といわれる1993~1997年にはゼロとなっていることである。これは、タイ経済の成長が外国からの投資により成立していたことを示している。1990年代から今世紀初頭にかけて先行研究がすでに示しているとおりのことである。今世紀に入ってからTFPもプラスに転じたがその寄与度は相対的に大きくなく、NESDBなどもR&Dの重要性を示している。

第2に、今世紀に入ってから成長率は低減傾向にあり、いわゆる中所得国の罠にはまっている可能性を示していることである。特に世界銀行が定める国別分類ではインフレもあり毎年基準となる所得金額も上昇傾向にある。このため、先進国に到達するのはなかなか難しいところにある。

第3に、洪水や政治的な動きはありつつも、スムージングを行うと傾向は大きく変わらないということである。ただし、HPフィルタは開始時の成績にも大きく影響してしまう。2000年からの開始では今世紀に入ってから成長率はより減少した形になる。

今後は今回の計算により得られたデータをもとに分析を進めていきたい。

図5 1972年以降のタイ成長会計



注

- (1) 本稿は2013年及び2015年の日本タイ学会年次大会における筆者の発表に基づき執筆したものである。貴重なコメントをいただき、これまで支えていただいた皆様に感謝する。もちろんありうべき誤りは著者1人にある。
- (2) 筆者の所属する組織の見解ではない。
- (3) タイの国民経済計算（SNA統計）はタイ国家経済社会開発庁（National Economic and Social Development Board: NESDB）が1951年分から公表している。
- (4) この数値は国内の平均値であり、バンコク首都圏に限ると2013年で1人あたり生産額が37万6千バーツとすでに先進国なみの水準に到達している。
- (5) 世界銀行が公表している国別分類（Country Classification）においてもタイは2010年から高中所得国に分類されるようになった。
- (6) 1993年以降のタイのSNAは実質化する際に連鎖方式を用いることとしており、改定の度に導入範囲が拡大している。このため、超長期分析を行う際に今後の数値を加える際には1993年での接続が困難となることが考えられる。

参考文献

- Chuenchoksan, S., and Nakornthab, D., 2008. "Past, Present, and Prospects for Thailand's Growth: A Labor Market Perspective" Bank of Thailand Discussion Paper No.6/2008 June.
- Nakornthab, D., 2013. "Revisiting Thailand's Potential Growth Rate" TDRI Quarterly Review December 2013, pp. 3-6.
- National Economic and Social Development Board (2013) "National Account."
- National Economic and Social Development Board (2013) "Capital Stock of Thailand."
- National Economic and Social Development Board (2013)
- "ความยากจนและการกระจายรายได้ (Poverty and Income Distribution)."
- Rahul Anand, Kevin C. Cheng, Sidra Rehman, and Longmei Zhang (2014) "Potential Growth in Emerging Asia" IMF Working Paper WP14/2.
- 櫻井宏明 (2013) 「タイの経済成長とその果実 ～現地駐在時の活動報告～」第15回日本タイ学会年次大会発表資料。
- 櫻井宏明 (2015) 「タイ潜在成長率の推計」第17回日本タイ学会年次大会発表資料。